

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月9日

会社名 バンダイネットワークス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3725 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.bandai-net.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大下 聡
 問合わせ先責任者 役職名 取締役 経営企画担当 氏名 加藤 栄治 TEL (03)6215-7655
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日
 親会社等の名称 (株)バンダイナムコホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 69.8%
 (コード番号: 7832)

米国会計基準採用の有無 無

連結財務諸表は、今期より作成となるため、前連結会計年度の数値の記載および前年同期との対比は行っておりません。

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,521	(一)	1,831	(一)	1,840	(一)
17年3月期	—	(一)	—	(一)	—	(一)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△564	(一)	△2,917 38	— —	△6.9	15.9	14.7
17年3月期	—	(一)	— —	— —	—	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 193,435株 17年3月期 一株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,571	7,638	72.3	39,488 25
17年3月期	—	—	—	— —

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 193,435株 17年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	265	△2,386	△188	4,075
17年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 一社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	900	530
通期	13,500	1,900	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,790円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

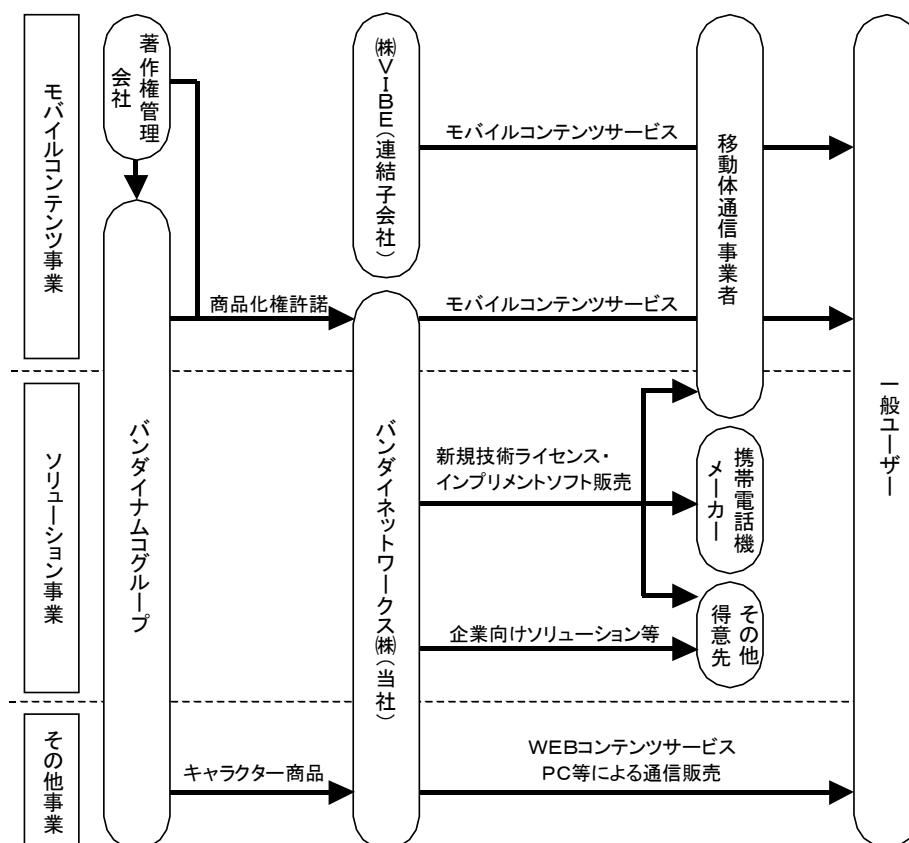
1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団の状況は、当社、子会社1社（連結子会社）および関連会社3社により構成されており、携帯電話機およびPHS（以下「携帯電話機等」という。）向けにコンテンツを配信する「モバイルコンテンツ事業」と、新規携帯電話機向け技術開発・提案等を行う「ソリューション事業」、PC・携帯電話機等による各種キャラクター玩具・DVD等の通信販売等を行う「その他事業」を主たる業務としております。また、子会社㈱VIBEは主に音楽関連コンテンツの提供を携帯電話機向けに行っております。

当社グループの事業の事業内容および系統図は、次のとおりであります。

（関連会社3社は重要性に乏しいため、事業内容および事業系統の記載を省略しております。）

事業区分	事業内容	内容
モバイルコンテンツ	各移動体通信事業者を通じ提供する待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの配信	待受画面、ゲーム、着信メロディ、メール、占い、ツール・コミュニケーションサービス等
ソリューション	事業者向け技術ライセンスおよびインプリメントソフトの販売等	各種事業者向け新規技術ライセンス、各種事業者向けインプリメントソフト販売等
その他	通販	PC・携帯電話機等によるキャラクター商品を中心とした通信販売
	WEB	WEB制作受託業務およびPC向け各種コンテンツの配信
		各種キャラクター玩具、プラモデル、フィギュア、ゲームソフト、DVD、書籍、文具、衣料品、食器・陶器、時計等
		WEBサイト制作受託、インターネット対戦ゲーム等



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「ネットワークを通じて世界の人々に夢と感動を提供する企業であり続ける」であり、以下の5つの経営指針において常にNo. 1を目指すこととしております。

- Q U A L I T Y No. 1 ・ ・ ・ 常に最高の品質のサービスコンテンツを提供してまいります。
- C H A L L E N G E No. 1 ・ ・ ・ 新規技術・新規アイデアを常に取り入れ、新しい感動を提供するとともに、経営革新に努め会社を発展させてまいります。
- P E R F O R M A N C E No. 1 ・ ・ ・ 株主・取引先・お客様の信頼に応え、常に最高のリターンを目指してまいります。
- E X C I T E M E N T No. 1 ・ ・ ・ 常に感動を創造する企業として成長してまいります。
- C H A R A C T E R No. 1 ・ ・ ・ バンダイナムコグループの強みであるキャラクターマーチャンダイジングを最大限に活用してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の実現を経営の重要課題の一つに掲げるとともに、利益配分につきましては経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の実現を勘案したうえで、業績を考慮した成果配分を行うことを基本方針としております。

このような考え方にに基づき、当期の期末配当金は1株当たり300円として、6月20日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

なお、中間配当金は既に1株につき300円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき600円となります。

内部留保につきましては、コンテンツの運営に必要なサーバ増設等の設備投資や、新規事業の拡大等に有効に活用し、経営基盤の強化とより一層の事業拡大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことが重要であると考えております。

(4) 目標とする経営数値

当社は、経営指標として「売上高」および「営業利益」に着目しており、「総合ネットワーク企業への飛躍」へ向けた事業領域・売上高の拡大と、高付加価値のコンテンツおよびオリジナル商品の提供によるさらなる利益の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月よりスタートする3ヵ年の中期経営計画の経営ビジョンとして「総合ネットワーク企業への飛躍」を掲げ、ネットワークという事業領域におけるNo. 1エンターテインメントコンテンツプロバイダーを目指してまいります。

今回の中期経営計画では、当社の事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「マーケティング事業」の4つに区分し、それぞれが事業の柱として成長することを目指すとともに、4つの事業が相互に連携してさらなる相乗効果を生み出すことが可能な「総合ネットワーク企業への飛躍」に向けた取り組みを行ってまいります。

コンテンツ事業におきましては、現在の当社の収益基盤となる携帯電話向けエンターテインメントコンテンツの配信事業が順調に推移しておりますが、業界内の技術革新、環境変化のスピードは非常に早く、現状の事業を継続・維持していくことは容易ではないと考えております。そのため、企画・開発力をさらに強化することで常に新しいコンテンツを提供するとともに、変化に対し迅速かつ積極的な対応をすべきと考えております。

また、ソリューション事業として、進化し続ける携帯電話機・ネットワークの技術革新に対しましても、各移動体通信事業者および端末メーカー各社と積極的な連動をすることで、エンターテインメントコンテンツの展開に必要な技術の開発・提案等を行ってまいります。

コマース事業におきましては、好評を博しているモバイル通販サイトにおいて、今後も企業との積極的なアライアンスによる、魅力的かつ従来にないコンテンツを展開していくとともに、自社通販サイトにおけるオリジナル商品の企画・開発力の強化に努め、さらなる事業拡大を目指してまいります。

さらに、新規事業としてマーケティング事業を展開し、当社グループの保有するコンテンツ力・サイトの集客力を活かしたネット広告事業にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、「総合ネットワーク企業への飛躍」に向けて、4つの事業の育成・確立を急ぐとともに、ネットワークにおけるビジネス領域、流通（手段）領域、カテゴリー領域等ありとあらゆる側面から、常に事業の可能性やコンテンツの可能性を探り、当社のエンターテインメントコンテンツを生かせる新規事業の検討・育成に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

急激に成長してきたモバイル・インターネット業界は、今後も引き続き目まぐるしい変化を遂げ、さらなる競争激化や新興企業等の新規参入により企業の淘汰・選別が進むことが予想されます。このような環境下において、当社グループはモバイルコンテンツ事業を中心に「ネットワークを通じて世界の人々に夢と感動を提供する」ことを実現すべく、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

① 魅力のあるコンテンツの開発

携帯電話機は機種世代交代のスピードが速く、新技術・新機能の搭載も日進月歩で進んでおり、従前のコンテンツを提供するだけではすぐにユーザーに飽きられてしまうものと認識しております。また、携帯電話機で受信可能な地上デジタル放送（1セグメント放送）の開始や今秋スタート予定の「モバイルナンバーポータビリティ」サービス等、大きな市場変化が予想されます。このような状況の中、当社グループではさらなる人気キャラクターの発掘と既存キャラクターの育成を行うと共に、最新の技術を活用しながら、「ユーザーが欲しいと思うコンテンツ」、「ユーザーが便利だと感じるコンテンツ」、「ユーザーが楽しいと感じるコンテンツ」の提供を実現できるよう、コンテンツの企画・開発を積極的に行ってまいります。

② 携帯電話機・端末等に応用可能な新技術の開拓と対応

当社グループでは、「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」等の携帯電話機への応用を提案し、各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーに採用されております。今後も引き続き新技術に関する研究に注力するとともに、これらを活用したコンテンツ展開・サービス展開による差別化を図ってまいります。

③ 拡大する電子商取引市場への対応

電子商取引の市場規模は、平成12年から平成16年の4年間で、8,240億円から約7倍の5兆6,430億円となり、中でもモバイル通販市場は590億円から約16倍の9,710億円へと急速に拡大してまいりました。（経済産業省他調べ、[平成12年度・平成16年度電子商取引に関する市場規模・実態調査]）

当社グループでは、平成15年3月から平成18年3月までに16社の共同展開パートナー企業とモバイル通販サイトを立ち上げ、急速に拡大するモバイル通販市場に対応してまいりましたが、今後も当社グループの持つコンテンツプロバイダーとしてのノウハウと、パートナー企業の持つ商品企画力を融合させることで、さらなる事業展開を行ってまいります。また、ネット通販サイト「L a L a B i t マーケット」においても、当サイトでしか購入することのできないキャラクターオリジナル商品の企画・開発力を強化してまいります。

④ 海外事業展開への対応

㈱NTTドコモによる「iモード」および英国ボーダフォン社による「ボーダフォンライブ！」等の世界展開や、携帯電話機等の累計加入者数が約4億人にまで成長した中国市場等、今後も海外におけるモバイルコンテンツ市場が拡大することが予想されます。当社グループでは、BANDA I S. A.（注）と共同で欧州市場向けに提供している、携帯電話機向けゲームコンテンツ「T a m a g o t c h i（たまごっち）」が好評を博しており、今後も市場動向やユーザーニーズに対応した新しい展開を検討してまいります。

⑤ リスク管理体制・コーポレートガバナンス

当社グループでは事業の拡大に伴い、人員の育成、増強が不可欠になってきております。今後、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、平成18年5月より施行される会社法に対応し、内部統制システムのさらなる強化を図るとともに、平成16年4月より「個人情報保護プロジェクト」を発足し、平成17年6月からは「個人情報保護委員会」として情報漏洩等による被害を発生させることのないよう、管理体制のより一層の強化に努めております。

(注) 1981年にフランスに欧州販売拠点として設立された、㈱バンダイナムコホールディングスの100%子会社。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

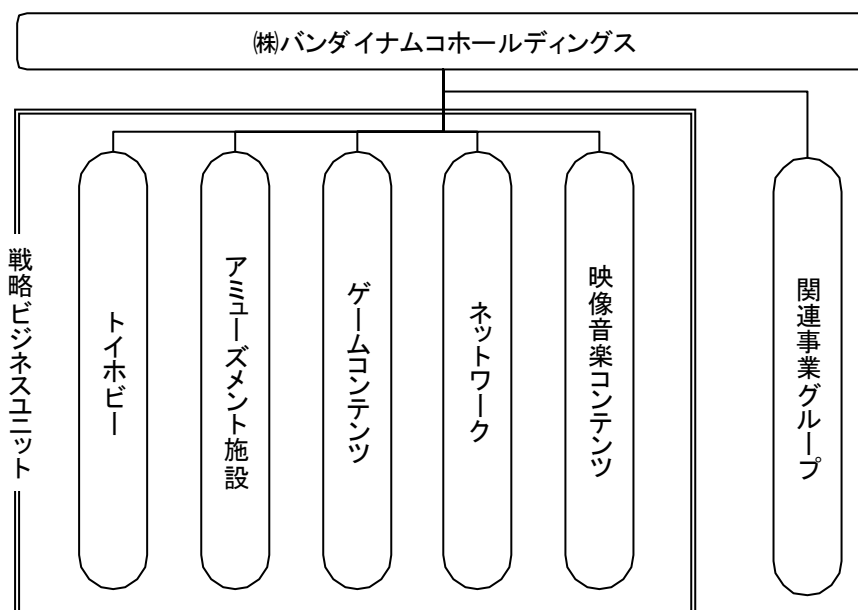
親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場され ている証券取引所等
(株)バンダイナムコ ホールディングス	親会社	69.8	(株)東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である(株)バンダイナムコホールディングス（以下「BNホールディングス」という。）を中核としたバンダイナムコグループに属しております。BNホールディングスは平成17年9月29日付で、(株)バンダイと(株)ナムコおよび両企業グループを統括する持ち株会社として設立され、これに伴い、BNホールディングスが当社の親会社となり、当社の議決権の69.8%を保有しております。なお、この企業統合のため、(株)バンダイは平成17年9月22日付で上場を廃止し、平成17年9月29日付で新たにBNホールディングスが(株)東京証券取引所市場第一部に上場しております。また、平成17年12月1日付で、(株)バンダイが保有していた当社株式はBNホールディングスに移動となっております。

同企業グループはトイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツ、ネットワーク、映像音楽コンテンツを展開する戦略ビジネスユニット等により構成され、総合エンターテインメント事業を営んでおります。この企業グループ内において、当社はネットワーク戦略ビジネスユニットに属しており、グループ企業としてのキャラクターマーチャンダイジングのノウハウや、保有する数多くの版權・ゲーム資産等を積極的に活用することで、ネットワークコンテンツビジネス業界においてグループシナジーを最大限に発揮する役割を担っております。

(戦略ビジネスユニット体制図)



③ 親会社等との取引に関する事項

親会社との取引につきましては「関連当事者との取引」に記載しております。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

当社は、平成18年5月施行の会社法に対応し、内部統制システム・内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄の経営企画室内に業務監査チームを設置し、当社の諸業務が法令および社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

管理部門の配置につきましては、全社的な予算・実績管理、広報・IR業務を行う経営企画室を社長直轄の部門として設置し、また、総務・人事・法務業務を行う管理部、経理・財務・情報システム業務を行う経理部により、部門全体にわたる内部管理および統制を実施しております。

社内規程につきましては、関連法令の改正や内部統制状況の変化等に即時対応し、整備・改訂に取り組んでおります。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月より本格施行されている個人情報保護法への対応とし、既存規程の見直しや、関連規程・運用細則等の新設を行いながら、社員向け教育研修等を行う等、保護体制の構築に着手しております。また、インサイダー取引の防止等に関しても社内啓蒙を継続しております。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰による影響等の不安要素がみられたものの、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の拡大を背景に、緩やかながらも景気回復の兆しが感じられる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、複数の企業による移動体通信事業への新規参入認可や、携帯電話機で受信可能な地上デジタル放送（1セグメント放送）の開始など、業界の活性化に繋がる話題に富んだ一年となりました。また、各携帯電話機メーカーによる新機能を搭載した第3世代型携帯電話機の発売・普及等を背景に、携帯電話およびPHSの加入者数は、平成18年3月末時点で9,648万人と、平成17年3月末時点の9,147万人と比較し5.5%の増加となりました。携帯IP接続サービス（PHSを除く）に関しましては、平成18年3月末時点で7,975万人と、平成17年3月末時点の7,515万人と比較し6.1%の増加となる等、緩やかながらも依然として拡大を続けております。（社団法人電気通信事業者協会調べ）

このような状況のなか、当社グループはキャラクターマーチャンダイジングのノウハウとエンターテインメントプロバイダーのパイオニアとしての強みを積極的に活用し、ゲーム、サウンド、待受画面等の様々なモバイルコンテンツの充実に努めてまいりました。また、平成17年4月1日に音楽関連コンテンツの提供を主力事業とする㈱VIBEを子会社化し、既存の音楽配信サービス事業の基盤拡充、業績拡大に向けた展開も実施いたしました。さらに、「3Dエンジン」をはじめとする携帯電話向け新規技術の提供やモバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューション等につきましても、業容拡大に向けた取り組みを行った結果、当期の連結業績は、売上高125億21百万円、経常利益18億40百万円となりました。また、財務の健全性を維持することを目的として、㈱VIBE株式の「のれん」相当部分16億19百万円を特別損失として計上した結果、当期純損失は5億64百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 当期のセグメント別営業概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[モバイルコンテンツ事業セグメント]

ゲーム分野におきましては、携帯電話機の高機能化に即時に対応し、最新の技術・機能を駆使した高付加価値コンテンツや、多様化するユーザーニーズに対応したコンテンツを積極的に展開してまいりました。中でも、「機動戦士ガンダム」のシミュレーションゲーム「GNOモバイル」や、㈱バンプレストとの共同開発による総合サイト「スーパーロボット大戦i」、エンターテインメントコンテンツ「ONE PIECEモバイルジャック」等の高付加価値コンテンツには、継続的に新規アプリ等を追加投入し、ユーザーの満足感を常に満たす展開を行ってまいりました。また、ミニゲーム総合サイト「SIMPLE100シリーズ」や、国内外で展開する「ケータイで発見！！たまごっち」シリーズ等が引き続き好調に推移し、平成18年3月時点の会員数は158万人（前年同期比17.4%増）となりました。

サウンド分野におきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズの着信ボイス・ムービーコンテンツや、メールにデザインやサウンド等の装飾を施すことができる「メールにデコ・メロディ」、着メロ・着うたをラインナップした「Hi-Fi VIBE」シリーズ（㈱VIBE提供）等を中心に、音楽・ボイス・うたなど「こだわりのサウンド」をテーマとした展開を行ってまいりました。しかしながら、着信メロディ市場全体の落ち込みの影響が大きく、着信メロディを主力とする「プラチナメロディ」の会員数が大幅に減少した結果、平成18年3月時点の会員数は109万人（前年同期比8.3%減）となりました。

キャラクター・総合分野におきましては、カメラ付携帯電話機の普及や、ユーザーの利用環境の多様化による影響等により会員数は引き続き減少傾向にあります。これに対し当社グループは、「ガンダム公式待受」、「ハローキティ待受」、「カワイイキャラSan-X」等の人気キャラクターを核とする総合サイトへの移行や、定番サイト「キャラっぱ!」のトップページを全面リニューアルする等、ユーザーを惹きつける施策を積極的に展開してまいりましたが、平成18年3月時点の会員数は128万人（前年同期比17.4%減）となりました。

モバイルコンテンツ事業セグメント全体としては、サウンド分野、キャラクター・総合分野における会員数の減少により、平成18年3月時点のモバイルコンテンツの有料会員数は396万人（前年同期比3.3%減）となりました。しかしながら、ゲームコンテンツをはじめとする高付加価値コンテンツの好調や待受画面コンテンツの統合効果等により、会員1人当たりの平均利用料金は引き続き上昇傾向にあり、売上高は86億58百万円、営業利益は21億18百万円となりました。

[ソリューション事業セグメント]

技術ライセンス分野におきましては、携帯電話機上でのアニメーション表現を可能にする「2Dベクターエンジン」や、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」を各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーへ引き続き提供し、新規携帯電話機への買い替え需要等に伴い順調に推移いたしました。また、企業向けのソリューション分野におきましては、auのグループコミュニケーションツール「Team Factory」内のアバターサービスと連携できるPC向けサービスの提供や、システム設計・開発・運営等のノウハウを活かした案件等が非常に好調に推移いたしました。

この結果、ソリューション事業セグメントとしての売上高は25億48百万円、営業利益は1億48百万円となりました。

[その他事業セグメント]

通販分野におきましては、モバイル通販において、モバイルサイト構築・運営のノウハウを活かした当社グループならではの展開を行い、ブランド力や商品力を持つ様々なパートナー企業16社と手を組み、市場拡大やユーザーニーズに対応するモバイル通販サイトの拡充を図ってまいりました。また、ネット通販サイト「Lalabitマーケット」におきましては、売上に大きく貢献する商材は不足したものの、次期以降に繋がる当サイト限定のキャラクターオリジナル商品の企画・開発を重点的に行ってまいりました。

しかしながら、その他事業セグメント全体としては、新規ネットワークコンテンツ・サイト開発に向けた先行投資の発生等により、売上高は13億16百万円、営業損失は1億33百万円となりました。

(注)平成18年3月時点の会員数は、国内における会員数の速報値を用いております。

2. 次期の見通し

平成19年3月期につきましては、3ヵ年の中期経営計画における初年度として、中期事業戦略に掲げた「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「マーケティング事業」の4つの柱の連携による事業展開を中心に、「総合ネットワーク企業への飛躍」を目指してまいります。

当社グループの収益基盤の中心であるコンテンツ事業セグメントにおいては、モバイルコンテンツ分野において、㈱バンダイナムコゲームスとの共同開発によるiモード向けロールプレイングゲーム「SDガンダムRPG」に代表される高付加価値コンテンツの拡充や、平成19年度から本格事業スタート予定の映像配信事業の企画・開発に取り組んでまいります。また、ソリューション事業との連携による新しいジャンルの開拓に向けた取り組み等を行い、バンダイナムコグループ内リソースを有効活用しながら、引き続き売上と利益の拡大に努めてまいります。

ソリューション事業セグメントにおきましては、既存の「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」の技術投入とともに、「画像認識エンジン」の技術ライセンス・サービス化展開等を行い、携帯電話機向けの魅力ある技術開発・サービス提供をパートナー企業と連携して行ってまいります。また、モバイルコンテンツに関する企画、技術のノウハウを活かした企業向けソリューション等を、引き続き積極的に提案してまいります。

その他事業セグメントにおきましては、コマース事業分野において、モバイル通販サイトのサイト構築、システム管理・運営ノウハウを提供するコンサルタント業務を引き続き強化し、売上拡大に向けたモバイル通販サイトの拡充を図ってまいります。さらに、自社ネット通販サイト「Lalabitマーケット」においても、バンダイナムコグループの展開する様々なキャラクターコンテンツを活用した高付加価値なオリジナル商品の展開を強化してまいります。

また、今後の成長・拡大に向け、平成18年4月よりマーケティング事業をスタートし、当社グループの持つエンターテインメントコンテンツやサイトの集客力、さらにはシステム構築力・ソリューション技術等のネットワークノウハウを最大限に活用して、さらなる事業の拡大に取り組んでまいります。なお、有力な技術力・コンテンツ力を持つ企業との資本提携や業務提携等につきましても、随時検討、推進してまいります。

以上により、平成19年3月期の連結業績予想は売上高135億円、経常利益19億円、当期純利益11億20百万円を見込んでおります。なお、当社グループは次期の業績予想において「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。

Ⅱ 財政状態

1. 当期の概況

(1) 当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、子会社株式の取得による支出や、財務の健全性を維持するために同子会社株式の「のれん」相当部分を特別損失として計上したこと等により19億76百万円減少し、総資産は105億71百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の支払等により8億45百万円減少し、29億27百万円となりました。

株主資本につきましては、前期の利益処分に基づく支出があり、また当期純損失が5億64百万円となったこと等により11億36百万円減少し、76億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.3%となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、主に投資有価証券や子会社株式の取得による支出等により40億75百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が2億78百万円となったことや債権債務の増減等により、2億65百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収による収入等があったものの、投資有価証券の取得による支出4億48百万円、保証金の差入による支出1億32百万円、子会社株式の取得による支出17億91百万円等により23億86百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払により1億88百万円の支出となりました。

2. 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、順調な業績を受けて当期実績を上回る見通しであります。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式取得等の支出が当期実績より減少する見通しであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期と同水準の配当の支払を見込んでおります。これらの結果、次期末における資金の残高は当期末を上回る見通しであります。

なお、資金の有効活用のために、平成18年4月3日よりBNホールディングスへ21億円の貸付を行いました。当該契約は、3ヶ月の短期貸付であり、貸付期間中に当社の資金需要が発生した際には同社から返還されることとなっております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期
株主資本比率	72.3%
時価ベースの株主資本比率	280.0%
債務償還年数	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,138.73

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

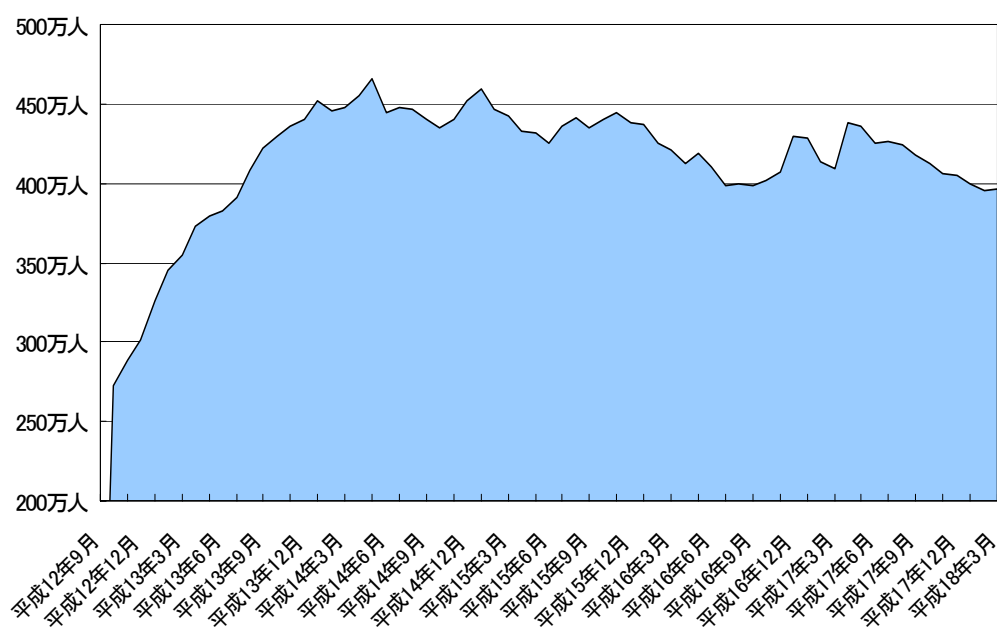
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有料会員数

当期末までの有料会員数の推移は以下のとおりであります。



(注) 直近3ヶ月間の有料会員数は速報値を用いております。また、平成17年4月より㈱VIBEの有料会員数を加えております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期および将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が含まれます。

Ⅲ 事業等のリスク

1. 市場動向について

当社グループの主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、平成11年の「iモード」サービスの開始に始まり急速に拡大し現在に至っております。

しかしながら、現在では携帯電話機等の人口普及率は高い割合となっており、各移動体通信事業者の加入者数の増加ペースは鈍化傾向にあります。当社グループでは、第3世代携帯電話機の普及等に伴いモバイルコンテンツ市場の規模は今後も拡大していくものと予測しておりますが、モバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回る可能性もあります。これに伴い各移動体通信事業者の経営方針が変更された場合、またはモバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

2. 競合について

当社グループは、モバイルコンテンツ事業において待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの企画・開発・配信を行っておりますが、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。当社グループではキャラクター等の活用により競合会社との差別化を図っておりますが、競合会社においてもキャラクター等の商品化権の獲得を進めており、当社グループが希望するキャラクター等の商品化権を獲得できない可能性もあります。当社グループでは、今後、バンダイナムコグループ各社が保有する商品化権等の利用や共同事業の展開、コンテンツの開発会社との提携等によりコンテンツの充実を図っていく方針であります。当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できない場合、利用者数の減少から経営成績が影響を受ける可能性があります。

3. システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過負荷によって当社グループあるいは各移動体通信事業者のサーバが作動不能に陥ったり、当社グループや各移動体通信事業者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常なコンテンツ配信または正常な売買が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。

さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			対前期比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			—			3,625,751		
2. 売掛金			—			2,902,202		
3. 有価証券			—			500,000		
4. たな卸資産			—			10,812		
5. 繰延税金資産			—			128,723		
6. その他			—			255,733		
貸倒引当金			—			△31,066		
流動資産合計			—	—		7,392,156	69.9	—
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		—			48,900			
減価償却累計額		—	—		9,060	39,840		
(2) 工具器具及び備品		—			662,887			
減価償却累計額		—	—		494,205	168,681		
有形固定資産合計			—	—		208,522	2.0	—
2. 無形固定資産			—	—		71,015	0.7	—
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			—			2,450,269		
(2) 関係会社株式			—			279,180		
(3) その他			—			169,901		
投資その他の資産合計			—	—		2,899,350	27.4	—
固定資産合計			—	—		3,178,888	30.1	—
資産合計			—	—		10,571,045	100.0	—

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			対前期比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			—			1,668,207		
2. 未払金			—			477,429		
3. 未払費用			—			204,807		
4. 未払法人税等			—			474,990		
5. その他			—			86,707		
流動負債合計			—	—		2,912,142	27.6	—
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			—			15,430		
固定負債合計			—	—		15,430	0.1	—
負債合計			—	—		2,927,573	27.7	—
(少数株主持分)								
少数株主持分			—	—		5,061	0.0	—
(資本の部)								
I 資本金			—	—		1,113,371	10.5	—
II 資本剰余金			—	—		806,860	7.7	—
III 利益剰余金			—	—		4,689,537	44.4	—
IV その他有価証券評価差額金			—	—		1,028,640	9.7	—
資本合計			—	—		7,638,410	72.3	—
負債、少数株主持分及び資本合計			—	—		10,571,045	100.0	—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			—	—		12,521,127	100.0	—
II 売上原価			—	—		7,462,232	59.6	—
売上総利益			—	—		5,058,895	40.4	—
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		—			251,222			
2. 回収代行手数料		—			850,224			
3. 役員報酬		—			135,308			
4. 給与手当		—			403,389			
5. 賞与		—			124,487			
6. 研究開発費		—			464,235			
7. 貸倒損失		—			47,390			
8. 貸倒引当金繰入額		—			31,066			
9. 減価償却費		—			64,497			
10. その他		—	—	—	855,212	3,227,036	25.8	—
営業利益			—	—		1,831,859	14.6	—
IV 営業外収益								
1. 受取利息		—			290			
2. 有価証券利息		—			1,173			
3. 受取配当金		—			3,870			
4. 為替差益		—			1,302			
5. その他		—	—	—	2,188	8,824	0.1	—
V 営業外費用								
1. 支払利息		—	—	—	233	233	0.0	—
経常利益			—	—		1,840,450	14.7	—

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅵ 特別利益	※ 1							
1. 固定資産売却益		—			1,115			
2. 投資有価証券売却益		—			97,149			
3. 貸倒引当金戻入		—	—	—	30,010	128,275	1.0	—
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損		—			34,051			
2. 減損損失 (連結調整勘定)		—			1,619,181			
3. リース解約損		—			5,354			
4. 投資有価証券評価損		—	—	—	31,839	1,690,427	13.5	—
税金等調整前当期純利益			—	—		278,297	2.2	—
法人税、住民税及び事業税		—			786,161			
法人税等調整額		—	—	—	57,433	843,595	6.7	—
少数株主損失			—	—		972	0.0	—
当期純損失			—	—		564,325	△4.5	—

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		806,860	—
II 資本剰余金期末残高			—		806,860	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			—		5,423,924	—
II 利益剰余金減少高						
1. 配当金		—		116,061		
2. 役員賞与		—		54,000		
3. 当期純損失		—	—	564,325	734,386	—
III 利益剰余金期末残高			—		4,689,537	—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		—	278,297
減価償却費		—	151,420
減損損失(連結調整勘定償却額)		—	1,619,181
貸倒引当金の増減額		—	△42,359
受取利息及び受取配当金		—	△5,333
支払利息		—	233
固定資産除却損		—	34,051
固定資産売却損益		—	△1,115
リース解約損		—	5,354
投資有価証券評価損		—	31,839
投資有価証券売却損益		—	△97,149
前渡金の増減額		—	△151,955
売上債権の増減額		—	29,744
たな卸資産の増減額		—	△1,102
仕入債務の増減額		—	10,267
未払金の増減額		—	△66,771
未払消費税等の増減額		—	29,179
役員賞与の支払額		—	△54,000
その他		—	50,032
小計		—	1,819,814
利息及び配当金の受取額		—	5,476
利息の支払額		—	△233
法人税等の支払額		—	△1,559,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	265,836

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	※1		
定期預金の払戻しによる収入		—	4,001
有形固定資産の取得による支出		—	△191,156
有形固定資産の売却による収入		—	2,000
無形固定資産の取得による支出		—	△22,932
リースの解約による支出		—	△5,354
保証金等の差入による支出		—	△132,422
保証金等の回収による収入		—	42,282
投資有価証券の取得による支出		—	△448,179
投資有価証券の売却による収入		—	97,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△1,780,798
子会社株式の追加取得による支出		—	△11,200
貸付金の回収による収入		—	60,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△2,386,089
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△72,230
配当金の支払額		—	△116,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△188,291
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額：△)		—	△2,308,544
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		—	6,384,295
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	—	4,075,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	—————	連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は(株) V I B Eのみであります。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法を適用していない関連会社 関連会社(3社)はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	—————	連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 (株) V I B E
4. 会計処理基準に関する事項	—————	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許資金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)									
	※1. 減損損失 当社では、減損の兆候を把握するのに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産および賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行なっております。 財務の健全性を維持するため、当連結会計年度において、以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>連結調整勘定</td><td>1,619,181千円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>1,619,181千円</td></tr></table> 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	場所	種類	減損損失	東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円	合計		1,619,181千円
場所	種類	減損損失								
東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円								
合計		1,619,181千円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,625,751千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,125,751千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△50,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,075,751千円</td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>596,636千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>92,530千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,610,588千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△252,208千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△38,906千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△8,639千円</td></tr> <tr> <td>同社株式の取得金額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△219,201千円</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td><td>1,780,798千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,625,751千円	有価証券	500,000千円	計	4,125,751千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	4,075,751千円	流動資産	596,636千円	固定資産	92,530千円	連結調整勘定	1,610,588千円	流動負債	△252,208千円	固定負債	△38,906千円	少数株主持分	△8,639千円	同社株式の取得金額	2,000,000千円	同社の現金及び現金同等物	△219,201千円	差引：同社取得のための支出	1,780,798千円
現金及び預金勘定	3,625,751千円																												
有価証券	500,000千円																												
計	4,125,751千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円																												
現金及び現金同等物	4,075,751千円																												
流動資産	596,636千円																												
固定資産	92,530千円																												
連結調整勘定	1,610,588千円																												
流動負債	△252,208千円																												
固定負債	△38,906千円																												
少数株主持分	△8,639千円																												
同社株式の取得金額	2,000,000千円																												
同社の現金及び現金同等物	△219,201千円																												
差引：同社取得のための支出	1,780,798千円																												

① リース取引

第5期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第6期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額および期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末 残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td><td>19,564</td><td>14,105</td><td>5,458</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>14,201</td><td>11,320</td><td>2,881</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,766</td><td>25,426</td><td>8,339</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>5,831千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,508千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,339千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額および減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>18,677千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>18,677千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458	(無形固定資産) ソフトウェア	14,201	11,320	2,881	合計	33,766	25,426	8,339	1 年以内	5,831千円	1 年超	2,508千円	合計	8,339千円	支払リース料	18,677千円	減価償却費相当額	18,677千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産) 工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458																								
(無形固定資産) ソフトウェア	14,201	11,320	2,881																								
合計	33,766	25,426	8,339																								
1 年以内	5,831千円																										
1 年超	2,508千円																										
合計	8,339千円																										
支払リース料	18,677千円																										
減価償却費相当額	18,677千円																										

② 有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	—	—	—	425,445	2,157,827	1,732,381
計	—	—	—	425,445	2,157,827	1,732,381

(注) その他有価証券で時価のある株式等については、下記の基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの…………回復可能性がないと判断した銘柄

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
売却額 (千円)	—	97,650
売却益の合計 (千円)	—	97,149
売却損の合計 (千円)	—	—

３．時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	292,442
合同金銭信託	—	500,000
関連会社株式		
非上場株式	—	279,180
計	—	1,071,622

(注) その他有価証券については、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を31,839千円計上しております。

③ デリバティブ取引

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)																																		
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>674,174千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>37,103千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>63,878千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>49,229千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>824,385千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△703,077千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△8,015千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△711,092千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>113,292千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>254.5%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>303.1%</td></tr> </table>	減価償却超過額	674,174千円	未払事業税	37,103千円	賞与引当金繰入超過額	63,878千円	その他	49,229千円	繰延税金資産合計	824,385千円	その他有価証券評価差額金	△703,077千円	特別償却準備金	△8,015千円	繰延税金負債合計	△711,092千円	繰延税金資産の純額	113,292千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	254.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9%	住民税均等割額	0.7%	受取配当金の益金不算入	△0.3%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.1%
減価償却超過額	674,174千円																																		
未払事業税	37,103千円																																		
賞与引当金繰入超過額	63,878千円																																		
その他	49,229千円																																		
繰延税金資産合計	824,385千円																																		
その他有価証券評価差額金	△703,077千円																																		
特別償却準備金	△8,015千円																																		
繰延税金負債合計	△711,092千円																																		
繰延税金資産の純額	113,292千円																																		
法定実効税率	40.6%																																		
(調整)																																			
評価性引当額の増減	254.5%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9%																																		
住民税均等割額	0.7%																																		
受取配当金の益金不算入	△0.3%																																		
その他	△3.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.1%																																		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	モバイル コンテンツ事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,656,681	2,548,151	1,316,294	12,521,127	—	12,521,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	—	—	1,793	△1,793	—
計	8,658,474	2,548,151	1,316,294	12,522,920	△1,793	12,521,127
営業費用	6,539,994	2,399,201	1,449,581	10,388,777	300,491	10,689,268
営業利益	2,118,479	148,950	△133,286	2,134,143	△302,284	1,831,859
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	4,397,477	1,567,930	441,701	6,407,109	4,163,935	10,571,045
減価償却費	96,318	12,539	41,391	150,249	1,171	151,420
減損損失	1,619,181	—	—	1,619,181	—	1,619,181
資本的支出	140,898	22,210	87,905	251,014	1,731	252,746

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) モバイルコンテンツ事業 . . . 携帯電話機向けコンテンツ配信等
- (2) ソリューション事業 . . . 携帯電話機向けソリューション提供等
- (3) その他事業 . . . ネット通販等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度302,534千円であります。その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,167,554千円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）および経営企画部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	バンダイナムコグループの経営管理	被所有 (直接) 69.8%	—	WEB制作受託業務	WEB制作の受託	4,139	売掛金	1,792
							ブランディングコンサルティングの委託	諸手数料	6,292	未払金	1,771
								その他	559		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、売掛金および未払金には消費税等が含まれております。

2. 取引の内容および取引金額については、平成17年9月29日から平成18年3月31日までの内容を表示しております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

㈱バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	玩具等の製造販売	被所有 (直接) 69.8%	1人 (兼任)	商品化権使用許諾	商品化権使用料の支払	245,194	前渡金	13,867
							商品の仕入	商品仕入	89,769	買掛金	130,771
							WEB制作受託業務	その他	3,842		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。

2. 資本金及び議決権の被所有割合、残高については平成17年11月30日の残高、状態を表示しております。

3. 取引の内容および取引金額については、平成17年4月1日から平成17年11月30日までの内容を表示しております。

4. 取引条件および取引条件の決定方針等

㈱バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	玩具等の製造販売	—	1人 (兼任)	商品化権使用許諾	商品化権使用料の支払	112,778	前渡金	2,199
							商品の仕入	商品仕入	53,999	買掛金	115,526
							WEB制作受託業務	その他	397		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引の内容および取引金額については、平成17年12月1日から平成18年3月31日までの内容を表示しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 (株)バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額		39,488円25銭
1株当たり当期純利益		△2,917円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 △564,325千円 普通株式に係る当期純利益 △564,325千円 普通株主に帰属しない金額 －千円 普通株式の期中平均株数 193,435株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 当期純利益調整額 －千円 普通株式増加数 －株
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 245個

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
 該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
モバイルコンテンツ事業	3,853,459
ソリューション事業	1,955,828
その他事業	725,019
合 計	6,534,307

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入は、当社が提供する待受画面、着信メロディやゲーム等のコンテンツ企画・制作にかかる外部費用および商品仕入高であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
モバイルコンテンツ事業	8,658,474
ソリューション事業	2,548,151
その他事業	1,316,294
消去	△1,793
合 計	12,521,127

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社の主たる事業であるモバイルコンテンツ事業は、各移動体通信事業者を介して一般ユーザーに対して行う有料情報サービスの提供であり、各移動体通信事業者が当該情報料の回収代行を行っており、主な各移動体通信事業者別の情報料の総額は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
(株)NTTドコモ	5,806,210	46.4
KDDIグループ	1,471,136	11.7
ボーダフォン(株)	1,233,498	9.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. KDDIグループには、KDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西の5社が含まれます。なお、平成17年10月1日付でKDDI(株)は(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西の3社を吸収合併しております。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月9日

会社名	バンダイネットワークス株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	3725	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.bandai-net.com/)			
代表者	役職名	代表取締役社長	氏名 大下 聡
問合せ先責任者	役職名	取締役 経営企画担当	氏名 加藤 栄治 TEL (03)6215-7655
決算取締役会開催日	平成18年5月9日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月21日	定時株主総会開催日	平成18年6月20日
単元株制度採用の有無	無		

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,607	(14.5)	1,799	(6.2)	1,808	(8.3)
17年3月期	10,136	(1.8)	1,695	(△10.5)	1,670	(△9.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△529	(一)	△2,739 83	— —	△6.4	15.7	15.6
17年3月期	1,837	(75.0)	9,257 72	9,221 98	23.6	15.0	16.5

- (注) ①期中平均株式数 18年3月期 193,435.00株 17年3月期 192,673.56株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④平成16年11月15日付で普通株式1株を5株の割合で分割しております。平成17年3月期の「1株当たりの当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 ⑤18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間			期末					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	600	00	300	00	300	00	116	—	1.5
17年3月期	1,800	00	1,500	00	300	00	115	6.5	1.3

- (注) ①17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 200円 00銭 特別配当 100円 00銭
 ②18年3月期の配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,489	7,672	73.1	39,665 81
17年3月期	12,547	8,774	69.9	45,083 08

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 193,435.00株 17年3月期 193,435.00株
 ②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,900	900	530	300 00	—	—	—
通期	12,150	1,900	1,120	—	300 00	600 00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）5,790円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第 5 期 (平成17年 3 月31日)			第 6 期 (平成18年 3 月31日)			対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			3,384,394			3,447,338		
2. 売掛金	※ 1		2,658,808			2,683,742		
3. 有価証券			2,999,901			500,000		
4. 商品			5,410			8,482		
5. 貯蔵品			2,105			2,264		
6. 前渡金	※ 1		34,544			181,265		
7. 前払費用			16,965			29,908		
8. 繰延税金資産			212,042			128,723		
9. その他			57,025			25,557		
貸倒引当金			△59,764			△28,419		
流動資産合計			9,311,433	74.2		6,978,863	66.5	△2,332,569
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		39,240			37,682			
減価償却累計額		15,301	23,938		3,517	34,164		
(2) 工具器具及び備品		485,300			585,086			
減価償却累計額		379,849	105,450		428,018	157,067		
有形固定資産合計			129,389	1.0		191,231	1.8	61,841
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			1,395			1,044		
(2) ソフトウェア			37,622			55,093		
(3) その他			1,641			1,641		
無形固定資産合計			40,659	0.3		57,780	0.6	17,120
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,827,270			2,450,269		
(2) 関係会社株式			179,180			671,198		
(3) 長期前払費用			495			92		
(4) 差入保証金			—			132,422		
(5) その他			69,442			7,300		
貸倒引当金			△10,030			—		
投資その他の資産合計			3,066,358	24.5		3,261,282	31.1	194,923
固定資産合計			3,236,408	25.8		3,510,294	33.5	273,886
資産合計			12,547,841	100.0		10,489,158	100.0	△2,058,683

		第5期 (平成17年3月31日)			第6期 (平成18年3月31日)			対前期比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			4,200			—		
2. 買掛金	※1		1,546,057			1,606,794		
3. 未払金	※1		445,722			436,116		
4. 未払費用			178,144			198,046		
5. 未払法人税等			1,197,466			473,791		
6. 未払消費税等			1,358			38,204		
7. 前受金			278			34,256		
8. 預り金			5,326			13,741		
9. その他			5			19		
流動負債合計			3,378,558	26.9		2,800,971	26.7	△577,586
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			394,636			15,430		
固定負債合計			394,636	3.2		15,430	0.2	△379,206
負債合計			3,773,195	30.1		2,816,402	26.9	△956,793
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,113,371	8.9		1,113,371	10.6	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		806,821			806,821			
2. その他資本剰余金								
自己株式処分差益		38			38			
資本剰余金合計			806,860	6.4		806,860	7.7	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		7,670			7,670			
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		23,294			17,471			
(2) 別途積立金		3,100,000			4,100,000			
3. 当期末処分利益		2,292,959			598,742			
利益剰余金合計			5,423,924	43.2		4,723,883	45.0	△700,040
IV その他有価証券 評価差額金	※3		1,430,490	11.4		1,028,640	9.8	△401,849
V 自己株式			—	—		—	—	—
資本合計			8,774,646	69.9		7,672,756	73.1	△1,101,890
負債資本合計			12,547,841	100.0		10,489,158	100.0	△2,058,683

(2) 損益計算書

		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. モバイルコンテンツ 事業売上高		7,760,197			7,743,191			
2. その他事業売上高		2,376,198	10,136,395	100.0	3,864,446	11,607,637	100.0	1,471,241
II 売上原価								
1. モバイルコンテンツ 事業売上原価		4,093,771			4,170,138			
2. その他事業売上原価		1,523,794	5,617,565	55.4	2,854,577	7,024,716	60.5	1,407,150
売上総利益			4,518,830	44.6		4,582,921	39.5	64,091
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		271,713			223,727			
2. 回収代行手数料		779,577			769,797			
3. 役員報酬		109,446			105,219			
4. 給与手当		283,478			319,442			
5. 賞与		108,110			114,123			
6. 福利厚生費		52,768			59,383			
7. 研究開発費	※1	530,534			464,235			
8. 支払手数料		123,428			149,442			
9. 地代家賃		68,691			117,151			
10. 旅費交通費		67,832			71,670			
11. 貸倒損失		53,940			42,430			
12. 貸倒引当金繰入額		39,784			28,419			
13. 減価償却費		60,715			46,481			
14. その他		273,741	2,823,762	27.9	271,840	2,783,364	24.0	△40,398
営業利益			1,695,067	16.7		1,799,556	15.5	104,489

		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,621			259			
2. 有価証券利息		1,252			1,173			
3. 受取配当金		1,815			3,870			
4. 為替差益		—			1,302			
5. その他		1,634	6,322	0.1	2,427	9,033	0.1	2,710
V 営業外費用								
1. 支払利息		117			—			
2. 貸倒引当金繰入額		30,010			—			
3. 為替差損		706	30,833	0.3	—	—	—	△30,833
経常利益			1,670,556	16.5		1,808,590	15.6	138,034
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			1,115			
2. 投資有価証券売却益		1,863,559			97,149			
3. 貸倒引当金戻入		—	1,863,559	18.4	30,010	128,275	1.1	△1,735,284
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	13,067			34,051			
2. 投資有価証券評価損		7,458			31,839			
3. 子会社株式評価損		—			1,619,181			
4. 営業権償却		392,850	413,375	4.1	—	1,685,072	14.5	1,271,696
税引前当期純利益			3,120,740	30.8		251,793	2.2	△2,868,947
法人税、住民税及び 事業税		1,629,754			786,668			
法人税等調整額		△346,734	1,283,020		△4,895	781,772		△501,247
当期純利益			1,837,719	18.1		△529,979	△4.6	△2,367,699
前期繰越利益			513,367			1,186,752		673,384
自己株式消却額			440			—		△440
中間配当額			57,688			58,030		342
当期末処分利益			2,292,959			598,742		△1,694,216

売上原価明細書

モバイルコンテンツ事業売上原価明細書

		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I コンテンツ制作費	※	3,528,237	86.2	3,585,066	86.0
II 人件費		245,888	6.0	221,678	5.3
III 経費		319,646	7.8	363,393	8.7
モバイルコンテンツ事業 売上原価		4,093,771	100.0	4,170,138	100.0

(注)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	60,994千円	減価償却費	56,132千円
保守管理費	98,022千円	保守管理費	114,353千円
通信費	90,552千円	通信費	102,806千円

その他事業売上原価明細書

		第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価	※				
1. 期首商品棚卸高		8,275		5,410	
2. 当期商品仕入高		376,798		325,139	
合計		385,074		330,550	
3. 期末商品棚卸高		5,410	24.9	8,482	11.3
II その他			75.1		88.7
その他事業売上原価			100.0		100.0

(注)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※ その他の主な内訳は、ソフトウェア等制作費 1,106,042千円であります。		※ その他の主な内訳は、ソフトウェア等制作費 2,355,707千円であります。	

(3) 利益処分案

		第5期 株主総会承認年月日 (平成17年6月22日)		第6期 株主総会予定日 (平成18年6月20日)		対前期比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
I 当期末処分利益			2,292,959		598,742	△1,694,216
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		5,823	5,823	5,744	5,744	△78
合計			2,298,782		604,487	△1,694,295
III 利益処分額						
1. 利益配当金		58,030		58,030		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		54,000 (3,400)		— (—)		
3. 任意積立金						
別途積立金		1,000,000	1,112,030	—	58,030	△1,054,000
IV 次期繰越利益			1,186,752		546,456	△640,295

重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 退職金について 同左

会計処理方法の変更

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高17,065千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「差入保証金」の金額は、42,082千円であります。

追加情報

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,516千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、26,516千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成17年3月31日)	第6期 (平成18年3月31日)								
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>23,563千円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>1,712千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>138,913千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>78,498千円</td></tr> </table> ※2 会社が発行する株式 普通株式 599,997.09株 発行済株式総数 普通株式 193,435株 ※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,430,490千円であります。	売掛金	23,563千円	前渡金	1,712千円	買掛金	138,913千円	未払金	78,498千円	※1 ※2 会社が発行する株式 普通株式 600,000株 発行済株式総数 普通株式 193,435株 ※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,028,640千円であります。
売掛金	23,563千円								
前渡金	1,712千円								
買掛金	138,913千円								
未払金	78,498千円								

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の額は530,534千円であります。 ※2 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2,565千円</td></tr> <tr> <td>特許権</td><td>10,502千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,067千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	2,565千円	特許権	10,502千円	計	13,067千円	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の額は464,235千円であります。 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,115千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,115千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>31,653千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2,397千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,051千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,115千円	計	1,115千円	建物	31,653千円	工具器具及び備品	2,397千円	計	34,051千円
工具器具及び備品	2,565千円																
特許権	10,502千円																
計	13,067千円																
工具器具及び備品	1,115千円																
計	1,115千円																
建物	31,653千円																
工具器具及び備品	2,397千円																
計	34,051千円																

① リース取引

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額および期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末 残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td><td>3,355</td><td>1,118</td><td>2,236</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,355</td><td>1,118</td><td>2,236</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,118千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,118千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,236千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額および減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,118千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,118千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236	合計	3,355	1,118	2,236	1年以内	1,118千円	1年超	1,118千円	合計	2,236千円	支払リース料	1,118千円	減価償却費相当額	1,118千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																				
(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236																				
合計	3,355	1,118	2,236																				
1年以内	1,118千円																						
1年超	1,118千円																						
合計	2,236千円																						
支払リース料	1,118千円																						
減価償却費相当額	1,118千円																						

② 有価証券

第5期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第5期 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	225,670	2,650,230	2,424,560
計	225,670	2,650,230	2,424,560

(注) その他有価証券で時価のある株式等については、下記の基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	1,899,989
売却益の合計(千円)	1,863,559
売却損の合計(千円)	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	第5期 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	499,998
コマーシャルペーパー	2,499,903
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	356,220
計	3,356,122

(注) その他有価証券については、第5期において減損処理を行い、投資有価証券評価損を7,458千円計上しております。

4. 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	第5期 (平成17年3月31日)			
	1年内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	499,998	—	—	—
コマーシャルペーパー	2,499,903	—	—	—
合計	2,999,901	—	—	—

第6期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

第5期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 税効果会計

第5期 (平成17年3月31日)	第6期 (平成18年3月31日)																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>589,016千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>85,577千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>83,056千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>65,965千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>823,615千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△994,069千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△12,140千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,006,210千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>△182,594千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	減価償却超過額	589,016千円	未払事業税	85,577千円	賞与引当金繰入超過額	83,056千円	その他	65,965千円	繰延税金資産合計	823,615千円	その他有価証券評価差額金	△994,069千円	特別償却準備金	△12,140千円	繰延税金負債合計	△1,006,210千円	繰延税金資産の純額	△182,594千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>674,174千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>37,103千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>63,878千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>49,229千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>824,385千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△703,077千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△8,015千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△711,092千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>113,292千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>261.1%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>310.5%</td></tr> </table>	減価償却超過額	674,174千円	未払事業税	37,103千円	賞与引当金繰入超過額	63,878千円	その他	49,229千円	繰延税金資産合計	824,385千円	その他有価証券評価差額金	△703,077千円	特別償却準備金	△8,015千円	繰延税金負債合計	△711,092千円	繰延税金資産の純額	113,292千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	261.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	住民税均等割額	0.6%	受取配当金の益金不算入	△0.3%	その他	△3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.5%
減価償却超過額	589,016千円																																																				
未払事業税	85,577千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	83,056千円																																																				
その他	65,965千円																																																				
繰延税金資産合計	823,615千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△994,069千円																																																				
特別償却準備金	△12,140千円																																																				
繰延税金負債合計	△1,006,210千円																																																				
繰延税金資産の純額	△182,594千円																																																				
減価償却超過額	674,174千円																																																				
未払事業税	37,103千円																																																				
賞与引当金繰入超過額	63,878千円																																																				
その他	49,229千円																																																				
繰延税金資産合計	824,385千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△703,077千円																																																				
特別償却準備金	△8,015千円																																																				
繰延税金負債合計	△711,092千円																																																				
繰延税金資産の純額	113,292千円																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	261.1%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%																																																				
住民税均等割額	0.6%																																																				
受取配当金の益金不算入	△0.3%																																																				
その他	△3.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.5%																																																				

⑤ 持分法損益等

第5期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

⑥ 関連当事者との取引

第5期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)バンダイ	東京都台東区	24,466	玩具等の製造販売	被所有 (直接) 69.8%	1人 (兼任)	商品化権使用許諾	商品化権使用料の支払	361,032	前渡金	1,712
							商品の仕入	商品仕入	171,311	買掛金	138,913
							WEB制作受託業務	その他	1,046		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(株)バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	45,083円08銭	—
1株当たり当期純利益	9,257円72銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,221円98銭	
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,837,719千円 普通株式に係る当期純利益 1,783,719千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 役員賞与 54,000千円 普通株式の期中平均株数 192,673.56株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定上の基礎 当期純利益調整額 —千円 普通株式増加数 746.78株 (うち新株引受権) (746.78株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 (新株予約権の数245個) 当社は、平成16年11月15日付で株式 1株につき5株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度に おける1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 34,992円37銭 1株当たり当期純利益 5,518円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,453円85銭	

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第6期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株式取得による会社の買収 平成17年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月1日に㈱V I B Eの株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 目的 モバイルおよびW e b コンテンツ事業の業績拡大と事業基盤拡充のため。 (2) 株式取得の相手会社の名称 アット・ジャパン・メディア・エルエルシー (3) 当該会社の概要 ①商号 ㈱V I B E ②事業内容 インタラクティブ・メディアを利用した音楽コンテンツの提供 ③資本金 3億52百万円(平成16年3月期末現在) ④売上高 10億90百万円(平成16年3月期) ⑤経常利益 1億7百万円(平成16年3月期) (4) 取得株式の数、取得価額および取得後の持分比率 ①株式数 普通株式 2,524株 ②取得価額 20億円 ③持分比率 97.8% (5) 資金調達の方法 自己資金の充当 (6) その他の内容 同社は平成17年4月1日より当社の連結子会社となります。	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年6月20日付）

① 新任取締役候補

【新役職】 取締役 副社長 事業部門担当

【氏 名】 石村 繁一

【現役職】 当社顧問

(株)バンダイナムコホールディングス 取締役（非常勤）

【新役職】 取締役 ソリューション事業担当 兼 ソリューション事業部部長

【氏 名】 山岸 辰雄

【現役職】 当社執行役員 ソリューション事業部部長

② 新任補欠監査役候補

候補者 選出中

※ 候補者が確定次第、追加開示いたします。（平成18年5月29日開示予定）

③ 役員の異動

【新役職】 取締役 コンテンツ事業担当 兼 コンテンツ事業部部長

【氏 名】 浅沼 誠

【現役職】 当社取締役 事業部門担当 兼 執行役員 コンテンツ事業部部長

(3) 就任予定日

平成18年6月20日